



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 日本システムバンク株式会社 上場取引所 名

コード番号 5530 URL <https://www.syb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 信嘉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安嶋 一 TEL 0776-30-1800

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績 (2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年6月期第1四半期	百万円 2,023	% 4.1	百万円 162	% 12.2	百万円 157	% 14.1	百万円 105	% 16.7
2025年6月期第1四半期	1,943	7.9	144	10.8	138	8.0	90	19.8

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 111百万円 (37.3%) 2025年6月期第1四半期 81百万円 (△6.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年6月期第1四半期	円 銭 45.86	円 銭 —
2025年6月期第1四半期	39.36	—

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期第1四半期	百万円 7,435	百万円 2,520	% 33.9
2025年6月期	7,111	2,455	34.5

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 2,520百万円 2025年6月期 2,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 64.00
2026年6月期	—	—	—	—	—
2026年6月期(予想)	12.00	—	—	20.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 3,999	% 2.5	百万円 249	% △14.8	百万円 240	% △17.1	百万円 143	% △22.3	円 銭 62.60
通期	7,904	0.4	396	△7.0	375	△9.8	227	△7.8	99.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期 1Q	2,294,488株	2025年6月期	2,294,488株
② 期末自己株式数	2026年6月期 1Q	3,660株	2025年6月期	3,640株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期 1Q	2,290,834株	2025年6月期 1Q	2,286,952株

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費の持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調にあります。一方で、物価上昇の継続や金融政策の動向、海外経済の先行き懸念等の影響による我が国の経済への下押し圧力等については、引き続き注視が必要な状況です。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、経済の緩やかな回復が商業施設や繁華街、オフィス街等への外出機会を増やし、駐車場の稼働は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、コインパーキング運営事業者に対する駐車場機器の販売を中心に売上の拡大を図りつつ、収益性の高い物件を厳選して直営駐車場の開設を進めました。特に、直営駐車場においては、駐車スペースがフラットで駐車や乗り降りがしやすいラップレス駐車場の推進や、料金精算時に硬貨詰まりなどのトラブルが起こらないキャッシュレス決済への対応など、利用者が安心して使える駐車場づくりに努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,023,212千円（前年同期比4.1%増）、営業利益は162,320千円（同12.2%増）、経常利益は157,607千円（同14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は105,049千円（同16.7%増）となりました。

報告セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① コインパーキング事業

当社グループのコインパーキング事業は、主に、コインパーキングの運営ビジネスと駐車場機器の販売・保守ビジネスで構成されています。前者では、土地所有者から当社グループが土地を賃借し、当社グループ直営の駐車場・駐輪場として運営し、後者では、当社グループが駐車場運営事業者に駐車場機器を販売し、当社グループが駐車場システムの保守業務を受託しております。当第1四半期連結累計期間における直営及び管理受託している駐車場・駐輪場数及び車室数は以下のとおりであります。

(直営及び管理受託の運営駐車場・駐輪場数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・ 駐輪場（件）	1,310	31	9	1,332	22
管理受託駐車場・ 駐輪場（件）	5,714	98	51	5,761	47

(車室数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・ 駐輪場（車室）	23,594	338	493	23,439	△155
管理受託駐車場・ 駐輪場（車室）	125,406	2,553	739	127,220	1,814

コインパーキング運営ビジネス（直営駐車場・駐輪場）につきましては、期間中を通じて堅調な稼働を維持し、当社グループが重点地域と位置付ける北海道、東北及び北陸を中心に新規開設も順調に進捗いたしました。北海道では銀行やホテルとの提携、東北では仙台市内の人ロ增加エリアでの集中的な展開、北陸では郊外駅周辺への開設など、地域特性や社会動向に即した開設を進め、収益性及びシェアの拡大に努めました。その結果、直営駐車場・駐輪場の件数は当期首より純増となりました。一方、約300車室規模の駐輪場が解約となった影響を受け、車室数は純減となりました。既存の駐車場においては、キャッシュレス決済への対応やラップレス化によって利便性の向上を図ると共に、物価上昇を踏まえた料金の見直しを実施し、収益性の維持・改善に取り組みました。

駐車場機器の販売・保守ビジネス（管理受託駐車場・駐輪場）の新規管理受託につきましては、首都圏及び関西圏を中心に、商業施設や駅近接地での駐輪場の新規受託が好調に推移しました。これにより管理受託駐車場・駐輪場の件数、車室数ともに当期首から純増となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における外部顧客への売上高は1,993,191千円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は292,047千円（同9.0%増）となりました。

② プロパティマネジメント事業

当社グループのプロパティマネジメント事業は、主に、当社所有のテナントビル及びマンションを個人又は法人に賃貸します。

プロパティマネジメント事業につきましては、前連結会計年度において福井県福井市、千葉県千葉市に所在する賃貸用不動産を売却及び当第1四半期連結会計期間において長野県長野市に所在する賃貸用不動産を売却したことにより売上が減少した結果、当第1四半期連結累計期間における外部顧客への売上高は26,803千円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益は2,040千円（前年同期は727千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,786,434千円と前連結会計年度末と比べ403,295千円（16.9%）の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加395,025千円、仕掛品の増加15,171千円及び売掛金の減少5,129千円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,648,766千円と前連結会計年度末と比べ79,763千円（1.7%）の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少81,623千円、無形固定資産の減少3,512千円及び投資その他の資産の増加5,371千円であります。

有形固定資産につきましては、長野県長野市に所在する賃貸用不動産、駐車場用地を売却したこと等による建物及び構築物の減少49,033千円、土地の減少53,379千円及び直営駐車場・駐輪場の新規開設に係る機械装置及び運搬具の増加20,461千円が主な要因であります。

無形固定資産につきましては、駐車場検索・利用料金決済が出来るスマートフォンアプリ「SmooPA」の機能改修によるその他に含まれるソフトウェア仮勘定の増加3,300千円及び減価償却が進んだことによるその他に含まれるソフトウェアの減少6,612千円が主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、株価上昇に伴う保有株式の評価替えによる投資有価証券の増加9,169千円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,021,421千円と前連結会計年度末と比べ101,027千円（5.3%）の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加136,483千円、駐車場運営事業者より保守業務を受託している駐車場・駐輪場における精算機内の利用料金の回収等による預り金の増加14,335千円、賞与引当金の減少49,546千円及びその他に含まれる未払消費税等の増加21,550千円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,893,182千円と前連結会計年度末と比べ157,044千円（5.7%）の増加となりました。その主な要因は、新規借り入れによる長期借入金の増加147,674千円及び直営駐車場・駐輪場の新規開設による資産除去債務の増加9,995千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,520,596千円と前連結会計年度末と比べ65,460千円（2.7%）の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加59,232千円及び株価上昇に伴う保有株式の評価替えによるその他有価証券評価差額金の増加6,246千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、「サマリー情報 3. 2026年6月期の連結業績予想」に記載のとおりであります。経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,677	1,922,702
売掛金	473,023	467,893
仕掛品	14,695	29,866
貯蔵品	71,298	73,318
前払費用	278,132	274,725
その他	18,310	17,927
流動資産合計	2,383,138	2,786,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	771,394	722,360
機械装置及び運搬具（純額）	541,243	561,705
土地	2,851,790	2,798,411
リース資産（純額）	1,628	1,160
建設仮勘定	9,592	10,259
その他（純額）	123,015	123,143
有形固定資産合計	4,298,664	4,217,041
無形固定資産		
のれん	866	666
その他	101,824	98,512
無形固定資産合計	102,691	99,179
投資その他の資産		
投資有価証券	58,261	67,430
敷金及び保証金	132,183	132,111
繰延税金資産	80,616	77,762
その他	56,111	55,240
投資その他の資産合計	327,173	332,545
固定資産合計	4,728,529	4,648,766
資産合計	7,111,668	7,435,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,619	464,174
1年内返済予定の長期借入金	625,847	762,330
リース債務	5,413	3,344
未払費用	78,135	72,507
未払法人税等	77,694	66,043
契約負債	57,302	70,326
預り金	357,371	371,706
賞与引当金	114,207	64,661
その他	124,802	146,326
流動負債合計	1,920,394	2,021,421
固定負債		
長期借入金	2,063,156	2,210,830
リース債務	128	101
資産除去債務	572,266	582,262
長期預り敷金保証金	78,765	78,168
繰延税金負債	17,975	17,975
その他	3,847	3,844
固定負債合計	2,736,138	2,893,182
負債合計	4,656,532	4,914,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,517	585,517
資本剰余金	649,685	649,685
利益剰余金	1,207,240	1,266,472
自己株式	△2,317	△2,335
株主資本合計	2,440,125	2,499,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,010	21,256
その他の包括利益累計額合計	15,010	21,256
純資産合計	2,455,135	2,520,596
負債純資産合計	7,111,668	7,435,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,943,449	2,023,212
売上原価	1,393,973	1,438,917
売上総利益	549,476	584,295
販売費及び一般管理費	404,838	421,974
営業利益	144,637	162,320
営業外収益		
受取利息	83	879
受取配当金	108	46
基地局収入	311	—
その他	149	462
営業外収益合計	652	1,388
営業外費用		
支払利息	5,216	6,101
解約違約金	1,918	—
営業外費用合計	7,134	6,101
経常利益	138,155	157,607
特別利益		
投資有価証券売却益	2,286	—
固定資産売却益	—	7,525
特別利益合計	2,286	7,525
特別損失		
固定資産除却損	1,488	3,579
特別損失合計	1,488	3,579
税金等調整前四半期純利益	138,953	161,552
法人税等	48,929	56,503
四半期純利益	90,023	105,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,023	105,049

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	90,023	105,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,948	6,246
その他の包括利益合計	△8,948	6,246
四半期包括利益	81,075	111,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,075	111,295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コインパー キング事業	プロパティマネ ジメント事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	1,144,603	211	1,144,814	3,888	1,148,703	—	1,148,703
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	737,057	—	737,057	—	737,057	—	737,057
顧客との契約から生じる収益	1,881,661	211	1,881,872	3,888	1,885,761	—	1,885,761
その他の収益（注）4	29,682	28,005	57,688	—	57,688	—	57,688
外部顧客への売上高	1,911,343	28,216	1,939,560	3,888	1,943,449	—	1,943,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	66	66	—	66	△66	—
計	1,911,343	28,282	1,939,626	3,888	1,943,515	△66	1,943,449
セグメント利益又は損失 (△)	267,841	△727	267,113	△6,673	260,439	△115,802	144,637

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△115,802千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△116,402千円、その他の調整額600千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コインパーキング事業	プロパティマネジメント事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	1,170,385	136	1,170,521	3,218	1,173,740	—	1,173,740
一定期間にわたり移転される財又はサービス	794,166	—	794,166	—	794,166	—	794,166
顧客との契約から生じる収益	1,964,551	136	1,964,687	3,218	1,967,906	—	1,967,906
その他の収益 (注) 4	28,639	26,666	55,306	—	55,306	—	55,306
外部顧客への売上高	1,993,191	26,803	2,019,994	3,218	2,023,212	—	2,023,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	66	66	—	66	△66	—
計	1,993,191	26,869	2,020,060	3,218	2,023,278	△66	2,023,212
セグメント利益又は損失 (△)	292,047	2,040	294,087	△6,883	287,203	△124,882	162,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失 (△) の調整額△124,882千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△125,482千円、その他の調整額600千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	87,498千円	99,990千円
のれんの償却額	1,084	199

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

日本システムバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 真 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渉 孝 良
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本システムバンク株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。